



2024年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社環境フレンドリーホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3777 URL <http://www.ef-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 車 陸昭

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 中村 尚美

TEL 03-6261-0081

四半期報告書提出予定日 2024年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	4,712	212.9	59		58		58	
2023年12月期第1四半期	1,506	1,443.6	52		56		56	

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 58百万円 (%) 2023年12月期第1四半期 57百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	0.20	
2023年12月期第1四半期	0.22	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期第1四半期	3,359	3,065	91.2	10.83
2023年12月期	3,375	3,124	92.3	10.97

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 3,064百万円 2023年12月期 3,101百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		0.00		0.00	0.00
2024年12月期					
2024年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、当該理由につきましては、添付資料3ページ「2024年12月期連結業績見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期1Q	282,860,380 株	2023年12月期	282,860,380 株
期末自己株式数	2024年12月期1Q	7,260 株	2023年12月期	7,140 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期1Q	282,853,154 株	2023年12月期1Q	250,205,122 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲の重要な変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日～2024年3月31日）におけるわが国の経済は、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰、円安の進行、物価上昇等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のなかで、これまでの資源エネルギー事業、リユース事業、環境事業の事業領域にとどまらず、環境にやさしい多岐にわたる事業展開を見据え、2024年4月1日より会社名を「株式会社FHTホールディングス」から「株式会社環境フレンドリーホールディングス」に変更いたしました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,712,696千円（前年同四半期比212.9%増）、営業損失59,397千円（前年同四半期は営業損失52,184千円）、経常損失58,478千円（前年同四半期は経常損失56,107千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失58,866千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失56,567千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「IT関連事業」としていた報告セグメントの名称を「リユース事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

（資源エネルギー事業）

資源エネルギー事業では、太陽光発電事業（電源開発事業）、電力小売事業（エネルギーソリューション事業）、バイオマス&ソルガム事業（資源事業）を行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては、既存発電所の売電収入、電力小売事業の売電収入等により、売上高372,440千円（前年同四半期比729.5%増）となったものの、電力小売事業において、冬場の電力需要増加による電力調達コストの増加を見据え、相対電源の調達量を増加したものの、燃料調達価格が低調に推移したことにより、結果的に電力調達コストが想定外に増加し、セグメント損失38,848千円（前年同四半期はセグメント利益16,243千円）となりました。

（リユース事業）

リユース事業では、新品および中古品の家電製品の仕入販売業務（リユース事業）、Webアプリケーションの開発及びサポート業務（ソフトウェア事業）を行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては、リユース事業においてiPhoneやゲーム機の買取及び販売が好調であったこと等により、売上高4,193,795千円（前年同四半期比204.0%増）、セグメント利益5,461千円（前年同四半期はセグメント損失9,078千円）となりました。

（環境事業）

環境事業では、機械式立体駐車場据付工事、修繕・保守メンテナンス業務（立体駐車場事業）、マンション・オフィスビル等の管理、清掃業務（ビルメンテナンス事業）および不動産事業を行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては、立体駐車場事業において定期保守メンテナンスに加え、リニューアル・修繕工事が増加したこと等により、売上高146,461千円（前年同四半期比78.9%増）、セグメント利益21,472千円（前年同四半期はセグメント利益9,673千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産・負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ15,625千円減少し、3,359,487千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が289,567千円、未収消費税等が45,938千円増加したものの、現金及び預金が251,671千円、商品が52,998千円、その他流動資産が38,786千円減少したこと等によるものであります。

総負債は、前連結会計年度末に比べ43,831千円増加し、294,088千円となりました。主な要因は、未払金が15,351千円、未払法人税等が19,794千円、未払消費税等が16,579千円減少したものの、買掛金が75,291千円、預り金が18,828千円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ59,457千円減少し、3,065,398千円となりました。主な要因は、利益剰余金が58,866千円減少したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、既存事業、新規事業について、計画の実現可能性も含め不透明な状況であるため、業績予想の合理的な算定が困難であることから、未定としております。

資源エネルギー事業において、飼料・燃料として共通または転用使用できるソルガム種の開発、生産、販売事業は天候により生育・収穫に大きく影響を及ぼす可能性があります。また、電力小売事業においては、急激な電力高騰により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。資源エネルギー事業においては、現在保有している太陽光発電所の譲渡計画を進めるとともに、ソルガム事業・電力小売事業において計画の見直しも視野に入れ、売上及び利益の拡大を目指しております。

リユース事業において、為替相場の変動による商品の取引価格の変動、また、商品出荷に伴う諸経費（運送費）の高騰により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。ソフトウェア事業においては、新規顧客の開拓、ソフトウェアのソリューション及びサポート業務を強化し、売上及び利益の拡大を目指しております。

環境事業において、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰による原材料・資材不足等により、受託業務の停止や作業工期の延期・遅延が発生する恐れがあります。また、人員不足による事業活動の停止や事業運営に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。環境事業においては、ビルメンテナンス管理業務の見直し、立体駐車場据付工事およびメンテナンス事業の受注規模、受注地域の拡大、新たな人員確保等により、売上及び利益の拡大を目指しております。

今後、合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。今後の状況に応じ、採算性の向上に取り組み、早急に業績回復へ向けた事業再編を実行できるよう推し進めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,130,645	878,974
受取手形及び売掛金	533,463	823,030
商品	538,365	485,366
前渡金	452,686	453,772
未収消費税等	437,945	483,883
その他	129,767	90,981
貸倒引当金	△19,961	△31,138
流動資産合計	3,202,913	3,184,870
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	7,172	7,715
車両運搬具（純額）	1,668	1,251
工具、器具及び備品（純額）	507	473
土地	38,144	38,144
有形固定資産合計	47,493	47,585
無形固定資産		
のれん	106,469	100,081
その他	3,417	3,556
無形固定資産合計	109,887	103,638
投資その他の資産		
長期未収入金	16,823	16,823
その他	14,967	23,421
貸倒引当金	△16,970	△16,851
投資その他の資産合計	14,820	23,393
固定資産合計	172,200	174,616
資産合計	3,375,113	3,359,487
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,972	128,263
1年内返済予定の長期借入金	5,904	1,476
未払金	91,150	75,798
未払法人税等	20,300	506
未払消費税等	26,072	9,492
前受金	16,659	20,617
預り金	6,558	25,387
その他	10,629	10,242
流動負債合計	230,246	271,783
固定負債		
長期借入金	12,792	15,744
その他	7,219	6,561
固定負債合計	20,011	22,305
負債合計	250,257	294,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	2,902,119	2,902,119
利益剰余金	192,786	133,920
自己株式	△672	△677
株主資本合計	3,124,234	3,065,362
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,178	△890
その他の包括利益累計額合計	△1,178	△890
新株予約権	1,800	926
純資産合計	3,124,856	3,065,398
負債純資産合計	3,375,113	3,359,487

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,506,063	4,712,696
売上原価	1,434,218	4,551,237
売上総利益	71,845	161,459
販売費及び一般管理費	124,029	220,856
営業損失(△)	△52,184	△59,397
営業外収益		
受取利息	6	4
為替差益	5,611	2,625
その他	98	1,680
営業外収益合計	5,715	4,310
営業外費用		
支払利息	1,442	61
支払手数料	7,995	2,850
その他	200	359
営業外費用合計	9,638	3,272
経常損失(△)	△56,107	△58,359
税金等調整前四半期純損失(△)	△56,107	△58,359
法人税、住民税及び事業税	459	506
法人税等合計	459	506
四半期純損失(△)	△56,567	△58,866
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△56,567	△58,866

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純損失(△)	△56,567	△58,866
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△955	287
その他の包括利益合計	△955	287
四半期包括利益	△57,523	△58,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△57,523	△58,578
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲の重要な変更）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	資源エネルギー 事業	リユース事業	環境事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	44,899	1,379,335	81,828	1,506,063	—	1,506,063
外部顧客への売上高	44,899	1,379,335	81,828	1,506,063	—	1,506,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	44,899	1,379,335	81,828	1,506,063	—	1,506,063
セグメント利益又は損失(△)	16,243	△9,078	9,673	16,839	△69,023	△52,184

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	資源エネルギー 事業	リユース事業	環境事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	372,440	4,193,795	146,461	4,712,696	—	4,712,696
外部顧客への売上高	372,440	4,193,795	146,461	4,712,696	—	4,712,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	372,440	4,193,795	146,461	4,712,696	—	4,712,696
セグメント利益又は損失(△)	△38,848	5,461	21,472	△11,915	△47,482	△59,397

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、従来「IT関連事業」としていた報告セグメントの名称を、「リユース事業」に変更しております。なお、報告セグメントの名称の変更によるセグメント情報に与える影響はありません。また、前第1四半期のセグメント情報は変更後の名称で記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。